

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月11日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 グローバル・ラップ・バランス （積極型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年6月24日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）において、各マザーファンドへの基本資産配分の変更などに伴う記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

<更新・追加>

7. マザーファンドを通じて国際分散投資を行ないます。

各マザーファンドへの投資比率は、以下の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向などによっては内外の有価証券などへの直接投資を行なうことがあります。

(2011年10月12日現在)

マザーファンド	基本資産配分
「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ない、日興バラ・スタイル・インデックス（日本大型株式） ^{*1} を上回る投資成果の獲得をめざします。	26%
「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：スパークス・アセット・マネジメント株式会社 ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ない、日興バラ・スタイル・インデックス（日本小型株式） ^{*2} を上回る投資成果の獲得をめざします。	8%
「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：中央三井アセット信託銀行株式会社 ※ 監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。 ・わが国の公社債を中心に投資を行ない、日興債券パフォーマンスインデックス（総合） ^{*3} を上回る投資成果の獲得をめざします。	7%
「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー ・米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース） ^{*4} を上回る投資成果の獲得をめざします。	21%
「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：MFSインターナショナル（U. K.）リミテッド ・欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース） ^{*5} を上回る投資成果の獲得をめざします。	19%
「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド ・日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース） ^{*6} を上回る投資成果の獲得をめざします。	6%
「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー ・世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ^{*7} を上回る投資成果の獲得をめざします。	13%

*1 *2 *3 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はSMBCE日興証券株式会社に帰属します。また、SMBCE日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

*4 *5 *6 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

*7 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。

※市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

2. 運用成果を向上させるために、日興グローバルラップ株式会社（日興GW）が運用状況をモニタリングします。

日興GWのファンド・アナリストが、各マザーファンドの運用状況を日々モニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー（投資顧問会社）交代の助言を行ないます。

最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

※運用アドバイザー交代の際などには、暫定的に日興アセットマネジメントが各マザーファンドの運用指図の権限を行使することとなる場合があります。

3. 資産配分は、日興GWの助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます。

日興GWは、グローバルなマクロ経済環境・市況などの分析をもとに効率的なポートフォリオを構築し、それに基づき助言を行ないます。

中期的な市況見通しの変化に応じて、ポートフォリオの資産配分比率を継続的に見直し、調整します。

日興グローバルラップ株式会社（日興GW）とは

◆日興GWは、運用アドバイザーの評価・選定や資産配分の策定など、資産運用サービスをご提供するコンサルティング・カンパニーです。前身の「株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大した『投資信託ラップ』を日本で初めて導入しました。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクとは

◆日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、日興アセットマネジメント・グループ[※]の傘下にあるグローバル運用の米国拠点です。

※「日興アセットマネジメント・グループ」とは日興アセットマネジメント株式会社とそのグループ会社の総称です。

《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



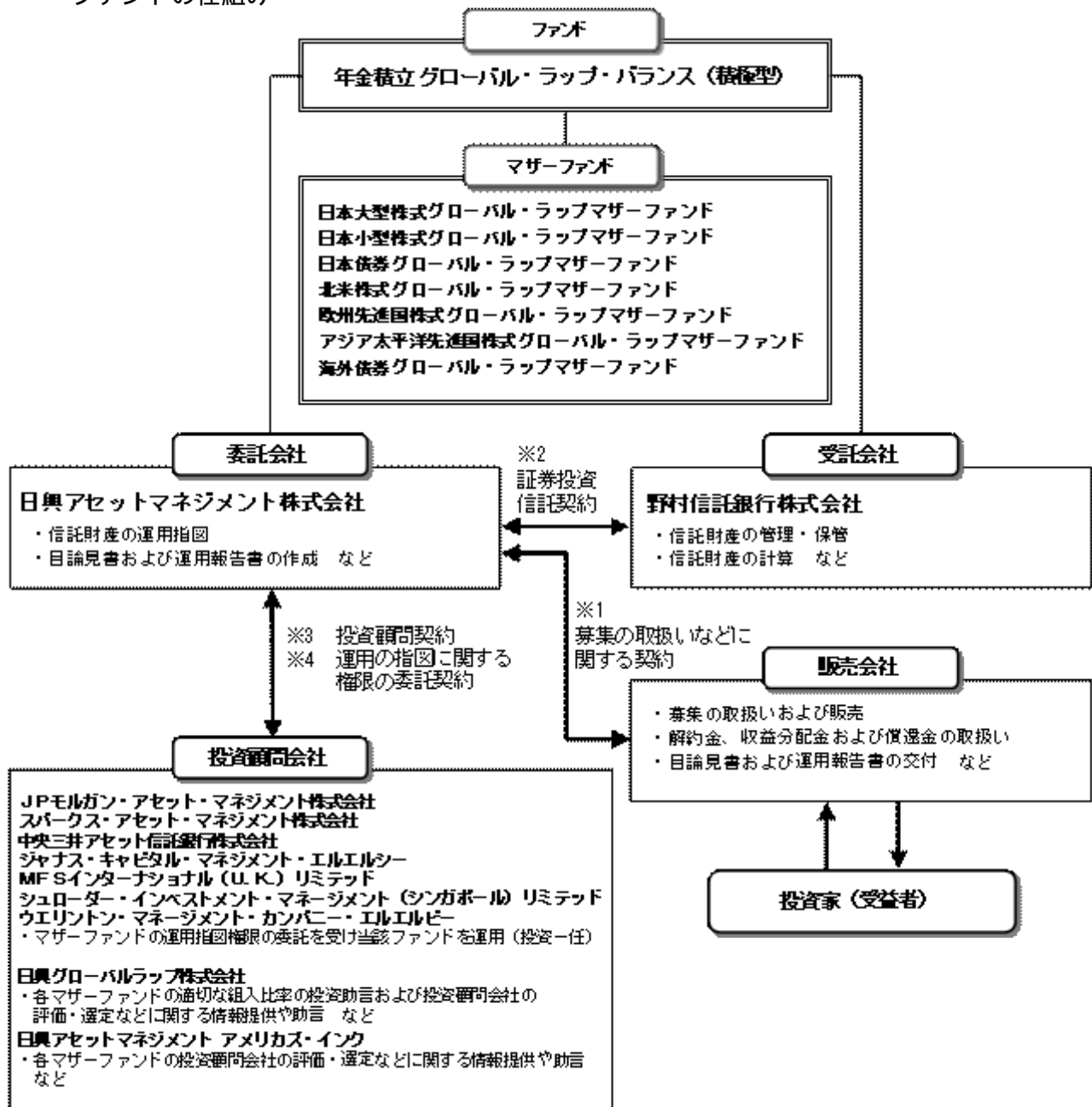
主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(3) ファンドの仕組み
 <訂正前>
 ファンドの仕組み



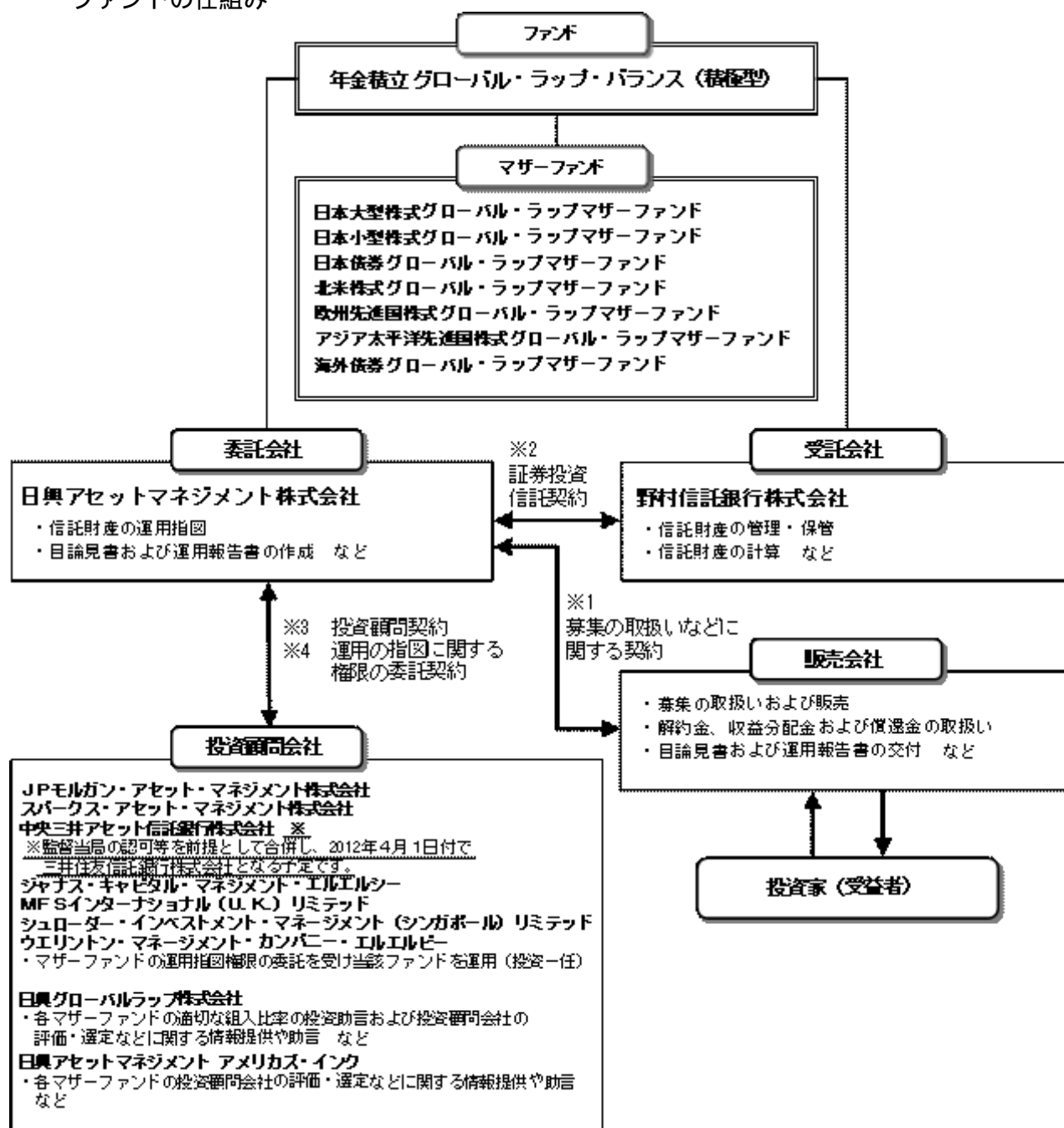
(略)

委託会社の概況 (平成23年4月末現在)

(略)

< 訂正後 >

ファンドの仕組み



(略)

委託会社の概況（平成23年8月末現在）

(略)

2 投資方針

(1) 投資方針

< 訂正前 >

(略)

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド.....	<u>29%</u>
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド.....	<u>10%</u>
日本債券グローバル・ラップマザーファンド.....	<u>2%</u>
北米株式グローバル・ラップマザーファンド.....	<u>20%</u>
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド.....	<u>18%</u>
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド...	<u>5%</u>
海外債券グローバル・ラップマザーファンド.....	<u>16%</u>

(略)

< 訂正後 >

(略)

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド.....	<u>26%</u>
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド.....	<u>8%</u>
日本債券グローバル・ラップマザーファンド.....	<u>7%</u>
北米株式グローバル・ラップマザーファンド.....	<u>21%</u>
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド.....	<u>19%</u>
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド...	<u>6%</u>
海外債券グローバル・ラップマザーファンド.....	<u>13%</u>

(略)

(2) 投資対象

投資対象とするマザーファンドの概要

<日本債券グローバル・ラップマザーファンド>

<訂正前>

その他	
委託会社	(略)
受託会社	(略)
投資顧問会社	中央三井アセット信託銀行株式会社(投資一任)
信託期間	(略)
決算日	(略)

<訂正後>

その他	
委託会社	(略)
受託会社	(略)
投資顧問会社	中央三井アセット信託銀行株式会社(投資一任) 監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。
信託期間	(略)
決算日	(略)

(3) 運用体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

<訂正前>

上記体制は平成23年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

上記体制は平成23年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

各マザーファンドの運用アドバイザー（投資顧問会社）は以下の通りです。なお、運用アドバイザーについては、将来、変更する場合があります。

以下の内容は、各社提供の情報に基づいて作成しています。

<訂正前>

～（略）

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、中央三井アセット信託銀行株式会社に委託します。

（略）

～（略）

<訂正後>

～（略）

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、中央三井アセット信託銀行株式会社一に委託します。

監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。

（略）

～（略）

3 投資リスク

(1) ファンドのリスク

(略)

<訂正前>

- ・当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

(略)

<訂正後>

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

(略)

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>

<訂正前>

上記体制は平成23年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

上記体制は平成23年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新・追加>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金でない場合

1) 個人受益者の場合

イ) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

- ・なお、平成26年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

ロ) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

- ・なお、平成26年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

2) 法人受益者の場合

イ) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され、7%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・ なお、平成26年1月1日以降は、上記の7%の税率は15%（所得税のみ）となる予定です。

ロ) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

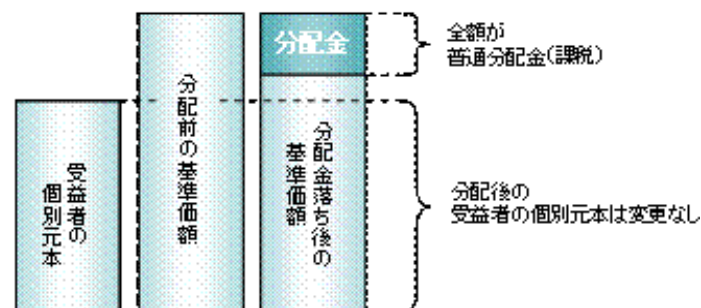
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と特別分配金

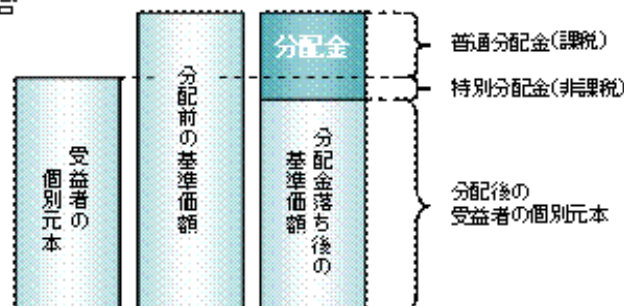
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成23年10月11日現在のものであり、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<更新・追加>

以下の運用状況は2011年7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,725,318,419	99.19
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	14,174,355	0.81
合計(純資産総額)		1,739,492,774	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	538,288,526	0.9868	531,183,118	0.9824	528,814,647	30.40
日本	親投資信託受益証券	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	424,749,897	0.8883	377,327,230	0.8552	363,246,111	20.88
日本	親投資信託受益証券	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	205,159,690	1.4600	299,552,553	1.4353	294,465,703	16.93
日本	親投資信託受益証券	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	166,328,779	1.5499	257,804,473	1.5384	255,880,193	14.71
日本	親投資信託受益証券	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	104,820,939	1.5868	166,329,867	1.6200	169,809,921	9.76
日本	親投資信託受益証券	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	28,630,268	3.2836	94,011,629	3.3332	95,430,409	5.49
日本	親投資信託受益証券	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	15,192,087	1.1432	17,367,594	1.1632	17,671,435	1.02

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.19
合計	99.19

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2002年 3月25日	27	27	1.0920	1.0920
第2計算期間末	2003年 3月25日	41	41	0.8667	0.8667
第3計算期間末	2004年 3月25日	78	79	1.1076	1.1176
第4計算期間末	2005年 3月25日	127	128	1.2106	1.2206
第5計算期間末	2006年 3月27日	355	357	1.5661	1.5761
第6計算期間末	2007年 3月26日	1,509	1,517	1.7048	1.7148
第7計算期間末	2008年 3月25日	1,501	1,512	1.3161	1.3261
第8計算期間末	2009年 3月25日	1,252	1,252	0.8814	0.8814
第9計算期間末	2010年 3月25日	1,740	1,755	1.1184	1.1284
第10計算期間末	2011年 3月25日	1,726	1,742	1.0524	1.0624
	2010年 7月末日	1,658	-	1.0280	-
	8月末日	1,576	-	0.9717	-
	9月末日	1,677	-	1.0260	-
	10月末日	1,648	-	1.0091	-
	11月末日	1,675	-	1.0398	-
	12月末日	1,731	-	1.0653	-
	2011年 1月末日	1,768	-	1.0836	-
	2月末日	1,827	-	1.1133	-
	3月末日	1,791	-	1.0854	-
	4月末日	1,801	-	1.0934	-
	5月末日	1,772	-	1.0711	-
	6月末日	1,780	-	1.0659	-
	7月末日	1,739	-	1.0367	-

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2001年10月17日～2002年 3月25日	0
第2期	2002年 3月26日～2003年 3月25日	0
第3期	2003年 3月26日～2004年 3月25日	0.0100
第4期	2004年 3月26日～2005年 3月25日	0.0100
第5期	2005年 3月26日～2006年 3月27日	0.0100
第6期	2006年 3月28日～2007年 3月26日	0.0100
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	0.0100
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	0
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	0.0100
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	0.0100

収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第1期	2001年10月17日～2002年 3月25日	9.20
第2期	2002年 3月26日～2003年 3月25日	20.63
第3期	2003年 3月26日～2004年 3月25日	28.95
第4期	2004年 3月26日～2005年 3月25日	10.20
第5期	2005年 3月26日～2006年 3月27日	30.19
第6期	2006年 3月28日～2007年 3月26日	9.49
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	22.21
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	33.03
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	28.02
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	5.01

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2001年10月17日～2002年 3月25日	25,569,860	0
第2期	2002年 3月26日～2003年 3月25日	33,570,591	11,783,805
第3期	2003年 3月26日～2004年 3月25日	29,593,954	6,117,817
第4期	2004年 3月26日～2005年 3月25日	44,721,932	9,876,052
第5期	2005年 3月26日～2006年 3月27日	141,329,498	20,003,864
第6期	2006年 3月28日～2007年 3月26日	813,646,634	155,497,931
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	435,848,893	180,355,816
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	409,622,592	128,825,260
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	289,225,982	154,817,688
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	231,229,030	146,731,371

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みません。

(参考) 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2011年7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	59,898,246,940	99.55
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	272,962,017	0.45
合計(純資産総額)		60,171,208,957	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,070,700	3,277.31	3,509,015,817	3,155.00	3,378,058,500	5.61
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	2,655,700	682.69	1,813,019,833	822.00	2,182,985,400	3.63
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	559,200	3,755.39	2,100,014,088	3,800.00	2,124,960,000	3.53
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,778	537,241.53	1,492,456,970	572,000.00	1,589,016,000	2.64
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	646,200	2,640.55	1,706,323,410	2,434.00	1,572,850,800	2.61
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3,991,300	389.09	1,552,974,917	392.00	1,564,589,600	2.60
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	4,462	314,089.07	1,401,465,430	350,000.00	1,561,700,000	2.60
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	477,500	3,090.84	1,475,876,100	2,996.00	1,430,590,000	2.38
日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	2,434,600	566.69	1,379,663,474	557.00	1,356,072,200	2.25
日本	株式	オリックス	その他金融業	153,890	8,059.11	1,240,216,437	8,340.00	1,283,442,600	2.13
日本	株式	住友商事	卸売業	1,178,300	1,172.03	1,381,002,949	1,088.00	1,281,990,400	2.13
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	530,000	2,520.07	1,335,637,100	2,333.00	1,236,490,000	2.05
日本	株式	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	564,300	2,359.87	1,331,674,641	2,100.00	1,185,030,000	1.97
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	553,600	2,091.77	1,158,003,872	2,126.00	1,176,953,600	1.96
日本	株式	リコー	電気機器	1,254,000	944.28	1,184,127,120	832.00	1,043,328,000	1.73
日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	2,816,000	364.56	1,026,600,960	367.00	1,033,472,000	1.72
日本	株式	アマダ	機械	1,709,000	663.54	1,133,989,860	599.00	1,023,691,000	1.70
日本	株式	シチズンホールディングス	精密機器	2,162,400	454.61	983,048,664	464.00	1,003,353,600	1.67
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,096,000	955.86	1,047,622,560	907.00	994,072,000	1.65
日本	株式	川崎汽船	海運業	3,815,000	306.04	1,167,542,600	253.00	965,195,000	1.60
日本	株式	丸紅	卸売業	1,662,000	588.05	977,339,100	578.00	960,636,000	1.60
日本	株式	ヤフー	情報・通信業	31,527	29,911.22	943,011,032	27,320.00	861,317,640	1.43
日本	株式	ベネッセホールディングス	サービス業	257,700	3,392.59	874,270,443	3,335.00	859,429,500	1.43
日本	株式	東芝	電気機器	2,131,000	399.49	851,313,190	400.00	852,400,000	1.42
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	273,700	2,975.84	814,487,408	3,080.00	842,996,000	1.40
日本	株式	住友重機械工業	機械	1,540,000	518.88	799,075,200	541.00	833,140,000	1.38
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	271,400	3,133.62	850,464,468	3,010.00	816,914,000	1.36

日本	株式	セイコーエプソン	電気機器	605,400	1,290.10	781,026,540	1,315.00	796,101,000	1.32
日本	株式	大東建託	建設業	101,700	6,109.87	621,373,779	7,420.00	754,614,000	1.25
日本	株式	住友不動産	不動産業	393,000	1,665.23	654,435,390	1,906.00	749,058,000	1.24

口.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	3.18
		食料品	3.23
		繊維製品	0.22
		化学	7.69
		医薬品	4.85
		石油・石炭製品	2.25
		ゴム製品	1.05
		鉄鋼	3.04
		非鉄金属	1.34
		機械	4.12
		電気機器	10.59
		輸送用機器	12.07
		精密機器	1.67
		その他製品	1.05
		電気・ガス業	2.92
		陸運業	1.96
		海運業	2.42
		情報・通信業	10.72
		卸売業	5.52
		小売業	3.68
		銀行業	8.18
		保険業	1.77
		その他金融業	2.13
不動産業	2.46		
サービス業	1.43		
合 計			99.55

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(参考) 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2011年7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	20,210,136,900	95.92
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	860,273,585	4.08
合計(純資産総額)		21,070,410,485	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	株式	メッセージ	サービス業	1,782	227,500.00	405,405,000	273,200.00	486,842,400	2.31
日本	株式	トラスコ中山	卸売業	270,700	1,410.00	381,687,000	1,608.00	435,285,600	2.07
日本	株式	日本トリム	電気機器	207,300	2,179.00	451,706,700	2,073.00	429,732,900	2.04
日本	株式	マクニカ	卸売業	217,200	1,979.00	429,838,800	1,837.00	398,996,400	1.89
日本	株式	S F o o d s	食料品	586,500	685.00	401,752,500	661.00	387,676,500	1.84
日本	株式	ユーシン精機	機械	225,500	1,439.00	324,494,500	1,691.00	381,320,500	1.81
日本	株式	東北新社	情報・通信 業	935,600	446.00	417,277,600	406.00	379,853,600	1.80
日本	株式	日本輸送機	輸送用機器	1,856,000	230.00	426,880,000	196.00	363,776,000	1.73
日本	株式	イリソ電子工業	電気機器	215,900	1,194.00	257,784,600	1,619.00	349,542,100	1.66
日本	株式	ティラド	輸送用機器	927,000	345.00	319,815,000	360.00	333,720,000	1.58
日本	株式	S R Aホールディングス	情報・通信 業	415,700	861.00	357,917,700	788.00	327,571,600	1.55
日本	株式	ニチコン	電気機器	242,800	1,091.16	264,933,648	1,306.00	317,096,800	1.50
日本	株式	NECキャピタルソリューション	その他金融 業	301,600	1,300.00	392,080,000	1,035.00	312,156,000	1.48
日本	株式	トーカロ	金属製品	169,400	1,436.00	243,258,400	1,815.00	307,461,000	1.46
日本	株式	トシン・グループ	卸売業	147,400	2,057.00	303,201,800	2,079.00	306,444,600	1.45
日本	株式	青木あすなろ建設	建設業	755,500	495.00	373,972,500	404.00	305,222,000	1.45
日本	株式	フルヤ金属	その他製品	60,300	4,500.00	271,350,000	4,970.00	299,691,000	1.42
日本	株式	オブテックス	電気機器	300,900	1,087.00	327,078,300	991.00	298,191,900	1.42
日本	株式	芝浦電子	電気機器	179,500	1,356.00	243,402,000	1,620.00	290,790,000	1.38
日本	株式	ティーガイア	情報・通信 業	1,952	140,437.26	274,133,548	147,800.00	288,505,600	1.37
日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	5,096	61,100.00	311,365,600	56,600.00	288,433,600	1.37
日本	株式	タムラ製作所	電気機器	1,183,000	224.00	264,992,000	239.00	282,737,000	1.34
日本	株式	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	小売業	801	288,000.00	230,688,000	336,000.00	269,136,000	1.28
日本	株式	WOWOW	情報・通信 業	1,752	142,500.00	249,660,000	152,700.00	267,530,400	1.27
日本	株式	ミライト・ホールディングス	建設業	418,300	650.00	271,895,000	636.00	266,038,800	1.26
日本	株式	リロ・ホールディング	不動産業	163,900	1,445.00	236,835,500	1,605.00	263,059,500	1.25
日本	株式	バルス	小売業	3,732	77,500.00	289,230,000	69,000.00	257,508,000	1.22

日本	株式	ヤマトインターナショナル	繊維製品	675,300	359.00	242,432,700	378.00	255,263,400	1.21
日本	株式	エイチ・アイ・エス	サービス業	117,500	1,686.00	198,105,000	2,169.00	254,857,500	1.21
日本	株式	沖縄銀行	銀行業	70,400	3,175.00	223,520,000	3,610.00	254,144,000	1.21

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	3.04
		食料品	1.84
		繊維製品	2.03
		化学	5.03
		医薬品	0.44
		ガラス・土石製品	2.03
		鉄鋼	0.51
		金属製品	2.38
		機械	4.72
		電気機器	17.42
		輸送用機器	3.31
		その他製品	5.25
		電気・ガス業	0.57
		陸運業	1.52
		情報・通信業	8.43
		卸売業	9.11
		小売業	10.49
		銀行業	3.29
		保険業	0.98
		その他金融業	1.48
不動産業	1.25		
サービス業	10.81		
合計			95.92

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(参考) 日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2011年7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	24,755,673,000	57.28
地方債証券	日本	106,286,000	0.25
特殊債券	日本	3,608,089,000	8.35
社債券	日本	13,016,304,343	30.12
	アメリカ	1,005,693,461	2.33
	韓国	100,598,000	0.23
	小計	14,122,595,804	32.68
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	628,188,917	1.45
合計(純資産総額)		43,220,832,721	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	国債証券	第303回利付国債(10年)	1.400	2019/09/20	6,000,000,000	103.35	6,201,285,000	104.70	6,282,000,000	14.53
日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	1.200	2020/12/20	4,100,000,000	99.50	4,079,500,000	101.72	4,170,315,000	9.65
日本	国債証券	第302回利付国債(2年)	0.200	2013/03/15	3,100,000,000	100.07	3,102,220,000	100.10	3,102,976,000	7.18
日本	国債証券	第92回利付国債(20年)	2.100	2026/12/20	2,400,000,000	104.25	2,502,000,000	106.30	2,551,248,000	5.90
日本	国債証券	第293回利付国債(10年)	1.800	2018/06/20	1,800,000,000	106.49	1,916,920,000	108.04	1,944,630,000	4.50
日本	国債証券	第114回利付国債(20年)	2.100	2029/12/20	1,700,000,000	101.77	1,730,226,000	104.29	1,772,879,000	4.10
日本	国債証券	第292回利付国債(10年)	1.700	2018/03/20	1,500,000,000	106.49	1,597,324,000	107.32	1,609,785,000	3.72
日本	国債証券	第76回利付国債(20年)	1.900	2025/03/20	1,500,000,000	103.36	1,550,431,000	105.18	1,577,700,000	3.65
日本	特殊債券	第3回関西国際空港株式会社社債(一般担保付)	2.130	2014/08/05	800,000,000	104.65	837,200,000	104.91	839,256,000	1.94
日本	国債証券	第33回利付国債(30年)	2.000	2040/09/20	800,000,000	96.51	772,080,000	99.27	794,152,000	1.84
日本	特殊債券	第21回道路債券	2.750	2033/06/20	600,000,000	106.11	636,696,000	109.00	654,018,000	1.51
日本	特殊債券	第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.590	2035/12/20	600,000,000	102.56	615,396,000	105.75	634,470,000	1.47
日本	社債券	第32回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.670	2015/06/02	600,000,000	103.30	619,818,000	103.50	620,976,000	1.44
日本	特殊債券	第109回福岡北九州高速道路債券	2.090	2016/09/20	500,000,000	106.75	533,755,000	107.40	536,990,000	1.24
日本	国債証券	第289回利付国債(10年)	1.500	2017/12/20	500,000,000	105.13	525,650,000	105.99	529,930,000	1.23
日本	特殊債券	第107回福岡北九州高速道路債券	1.720	2015/12/18	500,000,000	104.50	522,510,000	105.03	525,160,000	1.22

日本	社債券	第51回日産自動車株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.813	2015/04/28	500,000,000	100.41	502,090,000	100.96	504,820,000	1.17
アメリカ	社債券	第8回ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク円貨社債(2006)	1.490	2011/12/28	500,000,000	100.34	501,726,765	100.35	501,726,765	1.16
日本	社債券	第58回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	3.670	2013/06/03	500,000,000	100.00	500,000,000	100.29	501,440,000	1.16
日本	社債券	第1回住友生命第2回基金流動化特定目的会社特定社債(一般担保付)	1.960	2012/08/10	400,000,000	101.76	407,068,000	101.18	404,716,000	0.94
アメリカ	社債券	第13回エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション円貨社債(2007)	2.010	2012/07/20	400,000,000	101.00	404,038,696	101.01	404,038,696	0.93
日本	社債券	第10回三菱UFJリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.687	2015/06/02	400,000,000	100.16	400,660,000	100.67	402,684,000	0.93
日本	社債券	第20回双日株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.910	2015/10/26	400,000,000	99.30	397,236,000	100.65	402,592,000	0.93
日本	社債券	第2回株式会社千葉銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.690	2016/09/28	400,000,000	100.47	401,880,000	100.16	400,652,000	0.93
日本	社債券	第1回B号フコク生命基金流動化特定目的会社特定社債(一般担保付)	1.730	2011/09/15	400,000,000	100.06	400,262,644	100.07	400,262,644	0.93
日本	社債券	第7回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	1.606	2020/09/28	400,000,000	96.49	385,992,000	99.06	396,256,000	0.92
日本	社債券	第35回ソフトバンク無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.660	2018/01/25	300,000,000	101.47	304,422,000	102.52	307,551,000	0.71
日本	社債券	第63回近畿日本鉄道株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	1.030	2015/06/04	300,000,000	100.85	302,574,000	101.13	303,402,000	0.70
日本	社債券	第1回株式会社埼玉りそな銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.840	2017/09/27	300,000,000	101.13	303,402,000	100.89	302,661,000	0.70
日本	社債券	第12回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	1.270	2015/05/21	300,000,000	100.81	302,436,000	100.70	302,088,000	0.70

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	57.28
地方債証券	0.25
特殊債券	8.35
社債券	32.68
合計	98.55

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2011年7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	39,649,750,985	89.06
	カナダ	1,935,211,929	4.35
	スイス	789,889,336	1.77
	オランダ	616,959,084	1.39
	アイルランド	310,194,296	0.70
	小計	43,302,005,630	97.27
投資信託受益証券	カナダ	404,176,870	0.91
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	813,041,307	1.83
合計(純資産総額)		44,519,223,807	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	売建		96,378,973	0.22

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	NRG ENERGY INC	公益事業	585,596	1,645.75	963,744,031	1,934.57	1,132,877,917	2.54
アメリカ	株式	BAKER HUGHES INC	エネルギー	184,133	5,552.26	1,022,354,658	6,085.53	1,120,547,724	2.52
アメリカ	株式	APPLE COMPUTER INC	テクノロジー・ ハードウェアおよび 機器	33,319	26,865.26	895,123,481	30,503.19	1,016,335,687	2.28
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	268,876	3,560.08	957,220,204	3,166.94	851,513,621	1.91
アメリカ	株式	HELMERICH & PAYNE	エネルギー	143,431	5,024.36	720,649,133	5,586.52	801,279,576	1.80
アメリカ	株式	ATMEL CORP	半導体・半導体製 造装置	836,838	1,029.96	861,905,900	950.55	795,455,105	1.79
スイス	株式	TE CONNECTIVITY LTD	テクノロジー・ ハードウェアおよび 機器	292,907	2,682.71	785,784,830	2,696.72	789,889,336	1.77
アメリカ	株式	EBAY INC	ソフトウェア・ サービス	287,726	2,472.52	711,407,138	2,596.30	747,022,294	1.68
アメリカ	株式	DEVON ENERGY CORPORATION	エネルギー	116,532	7,221.37	841,520,222	6,225.66	725,489,135	1.63
アメリカ	株式	NEWS CORP-CL A	メディア	566,107	1,319.56	747,010,737	1,254.16	709,990,736	1.59
アメリカ	株式	KINDER MORGAN MANAGEMENT LLC	エネルギー	149,272	4,832.88	721,413,273	4,722.38	704,919,256	1.58
アメリカ	株式	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	運輸	122,319	5,686.16	695,525,894	5,660.08	692,335,844	1.56
アメリカ	株式	CBS CORP-CLASS B NON VOTING	メディア	316,944	1,996.07	632,643,677	2,174.35	689,147,344	1.55
アメリカ	株式	MORGAN STANLEY	各種金融	391,280	2,149.44	841,032,296	1,740.73	681,111,269	1.53

アメリカ	株式	CROWN HOLDINGS INC	素材	228,964	3,026.81	693,030,066	2,973.09	680,730,922	1.53
アメリカ	株式	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	運輸	124,519	5,612.98	698,923,279	5,382.55	670,229,618	1.51
アメリカ	株式	HALLIBURTON CO	エネルギー	156,886	3,866.29	606,567,132	4,271.63	670,158,865	1.51
カナダ	株式	CANADIAN NATURAL RESOURCES	エネルギー	207,123	3,911.54	810,170,727	3,212.94	665,473,150	1.49
アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	93,580	5,973.43	558,993,626	7,043.87	659,165,167	1.48
アメリカ	株式	AFLAC INC	保険	183,888	4,080.90	750,427,987	3,579.54	658,235,003	1.48
アメリカ	株式	SCHWAB (CHARLES) CORP	各種金融	552,058	1,408.31	777,466,869	1,160.74	640,797,735	1.44
アメリカ	株式	FORD MOTOR COMPANY	自動車・自動車部品	646,174	1,173.20	758,091,013	959.11	619,753,237	1.39
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	489,756	1,351.48	661,893,479	1,246.38	610,421,348	1.37
アメリカ	株式	LIMITED INC/THE	小売	209,585	2,496.65	523,260,285	2,911.59	610,225,590	1.37
アメリカ	株式	COLGATE-PALMOLIVE CO	家庭用品・パーソナル用品	91,805	6,251.35	573,905,645	6,607.91	606,638,993	1.36
アメリカ	株式	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	84,774	6,642.94	563,148,637	7,115.49	603,208,549	1.35
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	241,011	2,505.99	603,971,517	2,387.27	575,358,389	1.29
アメリカ	株式	NVR INC	耐久消費財・アパレル	10,758	59,166.00	636,507,828	52,860.15	568,669,493	1.28
アメリカ	株式	EXPRESS SCRIPTS INC	ヘルスケア機器・サービス	131,405	4,269.78	561,070,721	4,216.36	554,050,260	1.24
アメリカ	株式	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	各種金融	265,424	1,857.50	493,025,345	2,006.19	532,492,168	1.20

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	14.38
		素材	3.62
		資本財	4.13
		商業・専門サービス	2.41
		運輸	3.66
		自動車・自動車部品	1.39
		耐久消費財・アパレル	5.12
		消費者サービス	1.79
		メディア	5.14
		小売	5.74
		食品・飲料・タバコ	2.83
		家庭用品・パーソナル用品	1.36
		ヘルスケア機器・サービス	3.97
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.41
		各種金融	10.20
		保険	3.56
不動産	1.02		
ソフトウェア・サービス	6.12		
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.57		

		電気通信サービス	0.79
		公益事業	2.54
		半導体・半導体製造装置	2.49
投資信託受益証券		-	0.91
合 計			98.17

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
<為替予約取引>

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	米ドル	売建	1,238,168	96,605,204	96,378,973	0.22

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

[次へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

2【ファンドの現況】

<更新・追加>

以下のファンドの現況は2011年7月29日現在です。

純資産額計算書

資産総額	1,751,203,820 円
負債総額	11,711,046 円
純資産総額（ - ）	1,739,492,774 円
発行済口数	1,677,912,305 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0367 円

（参考）日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	60,421,175,022 円
負債総額	249,966,065 円
純資産総額（ - ）	60,171,208,957 円
発行済口数	61,250,152,819 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9824 円

（参考）日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	21,247,584,095 円
負債総額	177,173,610 円
純資産総額（ - ）	21,070,410,485 円
発行済口数	13,006,426,118 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6200 円

（参考）日本債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	43,616,303,991 円
負債総額	395,471,270 円
純資産総額（ - ）	43,220,832,721 円
発行済口数	37,157,204,735 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1632 円

（参考）北米株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	45,191,877,933 円
負債総額	672,654,126 円
純資産総額（ - ）	44,519,223,807 円
発行済口数	52,056,127,507 口

1口当たり純資産額(/)

0.8552 円

（参考）欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	35,638,682,579 円
負債総額	44,475,910 円
純資産総額（ - ）	35,594,206,669 円
発行済口数	24,798,776,484 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4353 円

（参考）アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	12,170,064,309 円
負債総額	89,830,071 円
純資産総額（ - ）	12,080,234,238 円
発行済口数	3,624,195,874 口
1口当たり純資産額（ / ）	3.3332 円

（参考）海外債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	31,178,367,390 円
負債総額	576,945,489 円
純資産総額（ - ）	30,601,421,901 円
発行済口数	19,891,671,058 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5384 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

<更新・追加>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

平成23年8月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行ないます。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(平成23年8月末現在)

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

(平成23年8月末現在)

2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成23年8月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	407	73,054
株式投資信託	341	59,875
単位型	42	1,156
追加型	299	58,719
公社債投資信託	66	13,178
単位型	49	613
追加型	17	12,565
投資法人合計	1	29

（参考）欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2011年7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	222,105,136	0.62
	カナダ	133,699,996	0.38
	ドイツ	4,945,813,138	13.89
	イタリア	503,901,337	1.42
	フランス	5,375,108,984	15.10
	イギリス	8,987,854,385	25.25
	スイス	6,555,855,983	18.42
	バミューダ	463,710,607	1.30
	オランダ	3,432,339,221	9.64
	スペイン	1,241,024,688	3.49
	ベルギー	240,582,906	0.68
	スウェーデン	452,494,190	1.27
	オーストリア	223,871,675	0.63
	フィンランド	272,142,478	0.76
	デンマーク	927,320,397	2.61
	チェコ	467,051,752	1.31
	ポルトガル	643,414,042	1.81
小計		35,088,290,915	98.58
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	505,915,754	1.42
合計（純資産総額）		35,594,206,669	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	買建		41,166,160	0.12
	売建		41,023,135	0.12

（注）為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産
投資有価証券の主要銘柄
イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	358,669	5,017.48	1,799,616,327	4,949.55	1,775,250,148	4.99
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	525,701	2,845.60	1,495,935,817	2,885.71	1,517,019,475	4.26
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	90,833	12,651.44	1,149,168,067	13,916.97	1,264,120,136	3.55
ドイツ	株式	LINDE AG	素材	89,322	12,197.20	1,089,478,745	13,478.19	1,203,898,887	3.38
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	5,043,513	222.81	1,123,745,131	210.59	1,062,099,684	2.98
オランダ	株式	AKZO NOBEL NV	素材	222,623	5,214.48	1,160,862,420	4,734.63	1,054,037,968	2.96
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	209,599	4,852.27	1,017,030,086	4,798.15	1,005,687,861	2.83
フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	176,050	5,041.51	887,558,081	5,601.80	986,197,435	2.77
フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	188,617	5,947.11	1,121,726,442	5,167.94	974,761,159	2.74
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,123,712	822.49	924,238,736	772.58	868,154,899	2.44
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	1,471,744	609.86	897,561,916	584.14	859,710,662	2.42
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	85,362	10,360.38	884,383,090	10,039.58	856,998,687	2.41
オランダ	株式	HEINEKEN NV	食品・飲料・タバコ	167,094	4,131.46	690,341,358	4,629.93	773,632,746	2.17
フランス	株式	PUBLICIS GROUPE	メディア	183,204	4,297.43	787,305,669	3,971.05	727,512,885	2.04
フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	耐久消費財・アパレル	48,128	12,275.18	590,779,766	14,347.03	690,493,956	1.94
ドイツ	株式	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	107,167	5,973.43	640,154,444	6,332.52	678,637,331	1.91
オランダ	株式	ING GROEP NV-CVA	各種金融	779,661	1,041.50	812,014,202	858.04	668,978,117	1.88
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	148,051	3,901.08	577,559,505	4,496.94	665,776,819	1.87
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SA	資本財	56,515	13,023.08	735,999,352	11,439.75	646,517,640	1.82
フランス	株式	DASSAULT SYSTEMES SA	ソフトウェア・サービス	90,769	6,026.20	546,992,057	6,869.42	623,530,501	1.75
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	99,467	5,406.87	537,805,197	6,093.03	606,055,713	1.70
オランダ	株式	KONINKLIJKE KPN NV	電気通信サービス	495,974	1,317.74	653,566,613	1,105.21	548,156,207	1.54
スイス	株式	SWISS RE LTD	保険	127,358	4,939.84	629,128,779	4,283.79	545,574,544	1.53
スペイン	株式	BANCO SANTANDER SA	銀行	661,180	935.68	618,650,257	820.83	542,718,303	1.52
ドイツ	株式	SYMRISE AG	素材	251,210	2,280.15	572,797,310	2,149.27	539,918,129	1.52
イギリス	株式	TESCO PLC	食品・生活必需品小売り	1,007,953	501.64	505,630,349	493.36	497,288,731	1.40
イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	248,874	1,958.18	487,340,487	1,873.51	466,268,873	1.31
バミューダ	株式	HISCOX LTD	保険	896,183	482.54	432,446,654	517.43	463,710,607	1.30
ドイツ	株式	RHOEN-KLINIKUM AG	ヘルスケア機器・サービス	234,986	1,717.63	403,619,896	1,952.11	458,718,461	1.29

スウェーデン	株式	ERICSSON LM-B SHS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	457,564	972.93	445,177,742	988.92	452,494,190	1.27
--------	----	-------------------	--------------------	---------	--------	-------------	--------	-------------	------

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	9.64
		素材	10.47
		資本財	7.17
		商業・専門サービス	2.21
		運輸	0.66
		自動車・自動車部品	0.76
		耐久消費財・アパレル	3.46
		消費者サービス	0.94
		メディア	2.04
		小売	0.96
		食品・生活必需品小売り	2.26
		食品・飲料・タバコ	9.93
		家庭用品・パーソナル用品	2.52
		ヘルスケア機器・サービス	1.91
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.99
		銀行	10.38
		各種金融	4.97
		保険	3.59
		不動産	0.58
		ソフトウェア・サービス	2.82
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.27
		電気通信サービス	6.37
		公益事業	3.06
半導体・半導体製造装置	0.60		
合計			98.58

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	英ポンド	買建	323,365	41,494,806	41,166,160	0.12
	ユーロ	売建	368,350	41,494,806	41,023,135	0.12

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（参考）アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2011年7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	404,075,026	3.34
	オーストラリア	6,841,306,542	56.63
	バミューダ	456,375,996	3.78
	香港	2,210,184,764	18.30
	シンガポール	1,654,420,536	13.70
	中国	98,141,760	0.81
	小計	11,664,504,624	96.56
投資証券	オーストラリア	173,579,000	1.44
	香港	97,227,175	0.80
	小計	270,806,175	2.24
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	144,923,439	1.20
合計（純資産総額）		12,080,234,238	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	買建		21,562,055	0.18

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	375,443	3,829.41	1,437,725,741	3,599.87	1,351,545,804	11.19
オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	300,391	2,136.11	641,668,519	2,071.02	622,114,867	5.15
オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	110,420	4,429.82	489,140,503	4,234.54	467,577,465	3.87
オーストラリア	株式	WOOLWORTHS LTD	食品・生活必需品小売り	179,020	2,204.63	394,673,041	2,329.68	417,059,313	3.45
オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	58,400	6,989.04	408,159,936	6,954.78	406,159,152	3.36
オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	223,958	1,994.79	446,748,842	1,797.79	402,630,236	3.33
オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	202,720	2,005.92	406,640,710	1,768.67	358,545,289	2.97
シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	254,192	1,197.68	304,441,691	1,317.84	334,984,385	2.77
オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門サービス	559,350	602.12	336,795,542	590.13	330,088,376	2.73
バミューダ	株式	JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	資本財	124,000	2,058.35	255,235,896	2,603.30	322,809,696	2.67
香港	株式	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	資本財	65,600	3,434.74	225,319,075	4,593.15	301,310,640	2.49

香港	株式	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	不動産	263,500	1,108.89	292,192,515	1,102.90	290,613,096	2.41
シンガポール	株式	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	小売	89,000	2,332.06	207,553,340	3,158.94	281,145,660	2.33
香港	株式	HUTCHISON WHAMPOA LTD	資本財	300,000	916.08	274,824,900	914.58	274,375,350	2.27
アメリカ	株式	RESMED INC-CDI	ヘルスケア機器・サービス	1,087,846	250.10	272,068,108	236.39	257,160,267	2.13
オーストラリア	株式	ORICA LIMITED	素材	111,001	2,160.95	239,867,555	2,221.76	246,617,692	2.04
香港	株式	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産	206,000	1,192.32	245,618,150	1,175.82	242,219,538	2.01
オーストラリア	株式	COCA-COLA AMATIL LTD	食品・飲料・タバコ	244,734	990.11	242,314,559	961.85	235,397,275	1.95
オーストラリア	株式	CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	85,805	2,944.65	252,665,435	2,655.15	227,825,145	1.89
シンガポール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	213,538	919.90	196,434,460	990.32	211,470,525	1.75
オーストラリア	株式	AGL ENERGY LTD	公益事業	163,349	1,219.70	199,237,582	1,195.67	195,312,152	1.62
オーストラリア	株式	WESFARMERS LTD	食品・生活必需品小売り	72,772	2,698.83	196,399,365	2,515.54	183,060,913	1.52
香港	株式	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	不動産	348,000	541.06	188,288,010	516.15	179,618,634	1.49
オーストラリア	株式	INCITEC PIVOT LTD	素材	498,841	371.72	185,429,675	342.60	170,902,926	1.41
シンガポール	株式	SEMBICORP INDUSTRIES LTD	資本財	499,000	322.35	160,854,646	332.04	165,689,956	1.37
オーストラリア	株式	SUNCORP GROUP LTD	保険	256,856	685.20	175,997,731	644.94	165,657,864	1.37
オーストラリア	株式	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	保険	577,084	296.35	171,018,266	282.64	163,109,907	1.35
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	587,600	238.76	140,295,963	276.72	162,602,434	1.35
オーストラリア	株式	QBE INSURANCE GROUP LTD	保険	114,928	1,463.76	168,226,836	1,414.08	162,517,558	1.35
オーストラリア	株式	WOODSIDE PETROLEUM LTD	エネルギー	47,690	3,902.21	186,096,585	3,333.50	158,974,519	1.32

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	1.32
		素材	20.07
		資本財	11.47
		商業・専門サービス	2.73
		消費者サービス	1.11
		メディア	1.24
		小売	2.98
		食品・生活必需品小売り	4.97
		食品・飲料・タバコ	2.57
		ヘルスケア機器・サービス	2.13
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.89
		銀行	21.85
		各種金融	1.11
		保険	6.23
		不動産	10.52
		ソフトウェア・サービス	0.88
電気通信サービス	1.90		
公益事業	1.62		
投資証券		-	2.24
合計			98.80

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	豪ドル	買建	251,893	21,652,737	21,562,055	0.18

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（参考）海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2011年7月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	7,883,431,033	25.76
	カナダ	1,223,929,720	4.00
	ドイツ	4,468,185,957	14.60
	イタリア	2,673,053,552	8.74
	フランス	2,750,749,664	8.99
	オーストラリア	535,906,774	1.75
	イギリス	2,084,603,969	6.81
	シンガポール	93,069,434	0.30
	マレーシア	200,506,241	0.66
	オランダ	783,990,256	2.56
	スペイン	1,197,888,450	3.91
	ベルギー	632,915,970	2.07
	スウェーデン	1,054,411,972	3.45
	ノルウェー	103,490,888	0.34
	オーストリア	517,116,413	1.69
	フィンランド	160,371,059	0.52
	デンマーク	282,720,282	0.92
	メキシコ	336,370,061	1.10
	アイルランド	104,575,048	0.34
	小計	27,087,286,743	88.52
特殊債券	アメリカ	40,107,014	0.13
	ドイツ	210,523,965	0.69
	イギリス	204,089,225	0.67
	国際機関	111,442,564	0.36
	小計	566,162,768	1.85
社債券	アメリカ	1,094,168,562	3.58
	カナダ	27,403,249	0.09
	ドイツ	53,783,487	0.18
	フランス	162,363,728	0.53
	イギリス	101,534,198	0.33
	シンガポール	172,648,345	0.56
	オランダ	99,411,824	0.32
	小計	1,711,313,393	5.59
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	1,236,658,997	4.04
合計（純資産総額）		30,601,421,901	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引	買建	アメリカ	3,021,368,230	9.87
	買建	ドイツ	1,166,280,033	3.81
	売建	ドイツ	1,636,915,035	5.35
	売建	アメリカ	1,052,298,450	3.44
	売建	イギリス	110,576,146	0.36

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	買建		10,347,962,327	33.82
	売建		10,225,500,575	33.42

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率（％）	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2016/02/15	17,955,000	8,672.49	1,557,145,579	8,891.93	1,596,545,975	5.22
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.500	2020/05/15	15,665,000	8,138.26	1,274,858,378	8,272.78	1,295,930,812	4.23
ドイツ	国債証券	BUNDESOBLIGATION	3.500	2013/04/12	11,060,000	11,541.12	1,276,447,639	11,556.96	1,278,199,752	4.18
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.000	2016/04/30	13,175,000	8,012.20	1,055,607,758	7,996.65	1,053,559,254	3.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.375	2012/05/15	11,975,000	7,869.54	942,377,443	7,852.51	940,338,137	3.07
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB . DEUTSCHLAND	3.750	2013/07/04	7,900,000	11,611.63	917,318,426	11,663.71	921,432,944	3.01
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB . DEUTSCHLAND	2.500	2021/01/04	8,015,000	10,441.80	836,910,436	11,052.99	885,896,804	2.89
スウェーデン	国債証券	S W E D I S H GOVERNMENT	3.000	2016/07/12	68,565,000	1,242.46	851,891,222	1,263.37	866,227,379	2.83
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.125	2021/05/15	10,810,000	7,886.52	852,532,905	7,898.13	853,787,395	2.79
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.000	2020/09/01	8,460,000	10,621.28	898,560,608	9,904.71	837,938,721	2.74
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.750	2016/08/01	7,350,000	11,164.62	820,599,547	10,509.16	772,423,566	2.52
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	5.000	2016/10/25	5,905,000	12,319.77	727,482,631	12,553.55	741,287,222	2.42
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.750	2020/03/07	4,970,000	14,183.67	704,928,340	14,600.70	725,654,855	2.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6.125	2027/11/15	6,950,000	9,674.08	672,348,483	10,058.46	699,063,197	2.28
ドイツ	国債証券	BUNDESOBLIGATION	2.000	2016/02/26	6,135,000	10,836.53	664,821,390	11,234.80	689,254,970	2.25
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3.500	2020/04/25	4,995,000	11,105.93	554,741,414	11,506.64	574,756,857	1.88
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	5.000	2040/09/01	5,850,000	10,257.91	600,087,448	9,340.33	546,409,042	1.79

イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.750	2013/02/01	4,500,000	11,576.95	520,962,642	11,244.00	505,979,829	1.65
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	4.750	2035/04/25	3,895,000	12,176.04	474,256,793	12,748.48	496,553,326	1.62
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	4.750	2012/10/25	4,000,000	11,674.67	466,986,935	11,599.83	463,993,039	1.52
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	2.000	2014/12/01	5,400,000	8,113.83	438,146,982	8,250.44	445,523,878	1.46
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.375	2015/11/30	5,625,000	7,564.22	425,487,502	7,833.05	440,608,952	1.44
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.500	2031/01/04	2,640,000	13,711.00	361,970,270	14,450.39	381,490,169	1.25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.300	2014/10/31	3,400,000	11,045.41	375,544,095	10,628.42	361,366,336	1.18
フランス	国債証券	FRENCH TREASURY NOTE	2.000	2013/09/25	3,175,000	11,240.36	356,881,585	11,236.07	356,745,071	1.17
イギリス	国債証券	TSY 2% 2016	2.000	2016/01/22	2,750,000	12,782.67	351,523,517	12,910.27	355,032,520	1.16
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	3.750	2020/09/28	3,290,000	10,854.93	357,127,177	10,738.15	353,285,270	1.15
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.625	2040/02/15	4,130,000	8,055.21	332,680,197	8,293.46	342,519,807	1.12
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.750	2038/12/07	2,400,000	13,633.43	327,202,214	14,175.17	340,204,022	1.11
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	2.500	2015/06/01	4,000,000	8,225.79	329,031,612	8,378.45	335,138,076	1.10

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	88.52
特殊債券	1.85
社債券	5.59
合計	95.96

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの <有価証券先物取引等>

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE10Y 1109	買建	169	米ドル	20,939,508	1,638,002,925	5.35
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE2Y 1109	買建	74	米ドル	16,194,617	1,265,597,718	4.14

ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL5Y 1109	買建	88	ユーロ	10,443,021	1,166,280,033	3.81
アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND20Y 1109	買建	12	米ドル	1,510,971	117,767,587	0.38
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1109	売建	111	ユーロ	14,246,025	1,600,310,054	5.23
アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE5Y 1109	売建	112	米ドル	13,506,280	1,052,298,450	3.44
イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	GILT10Y 1109	売建	7	英ポンド	862,605	110,576,146	0.36
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL30Y 1109	売建	3	ユーロ	327,072	36,604,981	0.12

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約先物取引	米ドル	買建	74,799,976	6,022,578,888	5,820,940,767	19.02
	英ポンド	買建	14,915,000	1,951,900,336	1,896,889,700	6.20
	ユーロ	買建	13,913,000	1,607,505,676	1,546,986,470	5.06
	ポーランドズロチ	買建	11,230,000	331,370,482	310,509,500	1.01
	豪ドル	買建	2,652,091	225,010,437	226,238,350	0.74
	スウェーデンクローナ	買建	11,280,000	146,723,744	138,180,000	0.45
	メキシコペソ	買建	20,180,000	138,901,053	133,188,000	0.44
	シンガポールドル	買建	1,758,000	114,870,985	113,549,220	0.37
	ニュージーランドドル	買建	985,000	64,051,018	66,349,600	0.22
	スイスフラン	買建	340,000	32,914,442	32,997,000	0.11
	加ドル	買建	395,000	32,218,394	32,295,200	0.11
	トルコリラ	買建	640,000	32,187,539	29,376,000	0.10
	デンマーククローネ	買建	31,000	486,399	462,520	0.00
	米ドル	売建	58,443,721	4,697,165,803	4,548,120,309	14.86
	ユーロ	売建	17,937,692	2,082,337,788	1,994,533,646	6.52
	英ポンド	売建	12,263,000	1,594,525,960	1,559,608,340	5.10
	スウェーデンクローナ	売建	79,951,000	1,035,339,700	979,399,750	3.20
	豪ドル	売建	4,282,000	366,422,630	364,055,640	1.19
	加ドル	売建	4,109,000	338,943,260	335,951,840	1.10
	メキシコペソ	売建	27,790,000	192,455,600	183,414,000	0.60
	スイスフラン	売建	904,000	87,286,200	87,733,200	0.29
	ニュージーランドドル	売建	985,000	65,197,150	66,349,600	0.22
	シンガポールドル	売建	500,000	32,840,000	32,295,000	0.11
	ポーランドズロチ	売建	1,110,000	32,989,200	30,691,500	0.10
	トルコリラ	売建	640,000	32,294,400	29,376,000	0.10
	ノルウェークローネ	売建	975,000	14,547,000	13,971,750	0.05

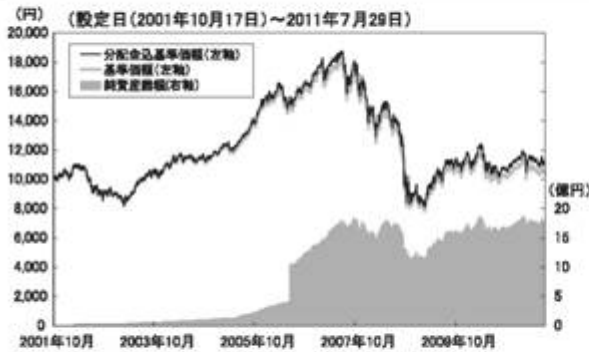
(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考情報)

運用実績

2011年7月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………10,367円
純資産総額……………17.39億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと
して計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	設定来累計
100円	100円	0円	100円	100円	700円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	30.40%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	9.76%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1.02%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	20.88%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	16.93%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	5.49%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	14.71%
現金その他	0.81%

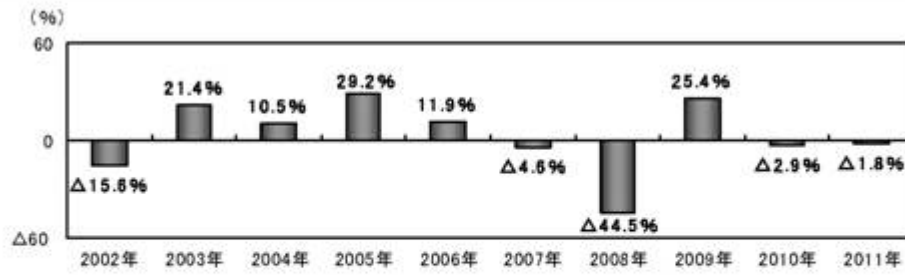
※当ファンドの対純資産総額比です。

<組入上位銘柄>

組入資産	銘柄	通貨	業種・種類	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	5.61%
	2 日産自動車	日本円	輸送用機器	3.63%
	3 日本電信電話	日本円	情報・通信業	3.53%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 メッセージ	日本円	サービス業	2.31%
	2 トラスコ中山	日本円	卸売業	2.07%
	3 日本トリム	日本円	電気機器	2.04%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1 第303回利付国債(10年)	日本円	国債証券	14.53%
	2 第312回利付国債(10年)	日本円	国債証券	9.65%
	3 第302回利付国債(2年)	日本円	国債証券	7.18%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	1 NRG ENERGY INC	アメリカドル	公益事業	2.54%
	2 BAKER HUGHES INC	アメリカドル	エネルギー	2.52%
	3 APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.28%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 NESTLE SA-REG	スイスフラン	食品・飲料・タバコ	4.99%
	2 ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリスポンド	エネルギー	4.26%
	3 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	3.55%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 BHP BILLITON LTD	オーストラリアドル	素材	11.19%
	2 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリアドル	銀行	5.15%
	3 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	オーストラリアドル	銀行	3.87%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	1 US TREASURY N/B(クーポン4.5%)	アメリカドル	国債証券	5.22%
	2 US TREASURY N/B(クーポン3.5%)	アメリカドル	国債証券	4.23%
	3 BUNDESBLIGATION(クーポン3.5%)	ユーロ	国債証券	4.18%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金（税引前）を再投資したもとして計算しております。
※当ファンドにはベンチマークはありません。
※2011年は、2011年7月末までの稼落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第51期 (平成22年3月31日)		第52期 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	23,445	3	21,290
前払費用		359		330
未収入金		2		4
未収委託者報酬		6,451		6,173
未収収益	3	592	3	422
立替金		177		504
繰延税金資産		1,644		1,142
その他	2	30	2	30
流動資産合計		32,703		29,897
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	134	1	67
器具備品	1	215	1	147
有形固定資産合計		350		215
無形固定資産				
ソフトウェア		52		101
無形固定資産合計		52		101
投資その他の資産				
投資有価証券		11,021		7,030
関係会社株式		8,659		16,225
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,042		962
繰延税金資産		1,031		868
子会社投資損失引当金		576		-
投資その他の資産合計		21,239		25,147
固定資産合計		21,642		25,463
資産合計		54,345		55,361

(単位:百万円)

	第51期 (平成22年3月31日)		第52期 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		645		150
未払金		3,478		3,354
未払収益分配金		8		8
未払償還金		194		181
未払手数料	3	2,872	3	2,870
その他未払金		402		294
未払費用	3	3,804	3	3,253
未払法人税等		404		945
未払消費税等		129		108
賞与引当金		2,015		2,149
特別賞与引当金		1,204		-
役員賞与引当金		235		237
役員特別賞与引当金		106		-
その他		5		-
流動負債合計		12,028		10,199
固定負債				
退職給付引当金		743		818
その他		102		55
固定負債合計		846		874
負債合計		12,875		11,073
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		4
資本剰余金合計		5,225		5,225
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		18,814		21,703
利益剰余金合計		18,814		21,703
自己株式		53		68
株主資本合計		41,349		44,224
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		121		63
評価・換算差額等合計		121		63
純資産合計		41,470		44,287
負債純資産合計		54,345		55,361

（２）【損益計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	49,510	52,650
その他営業収益	2,788	2,581
営業収益計	52,298	55,231
営業費用		
支払手数料	24,262	26,518
広告宣伝費	878	803
公告費	11	13
調査費	11,406	11,373
調査費	699	698
委託調査費	10,689	10,654
図書費	17	20
委託計算費	450	335
営業雑経費	585	557
通信費	167	176
印刷費	310	287
協会費	42	41
諸会費	6	8
その他	58	43
営業費用計	37,594	39,601
一般管理費		
給料	6,920	7,045
役員報酬	239	239
役員賞与引当金繰入額	235	237
給料・手当	4,343	4,391
賞与	86	27
賞与引当金繰入額	2,015	2,149
交際費	76	73
寄付金	55	140
旅費交通費	253	389
租税公課	225	133
不動産賃借料	921	921
退職給付費用	315	305
退職金	5	12
固定資産減価償却費	358	175
諸経費	2,710	2,953
一般管理費計	11,842	12,149
営業利益	2,862	3,480

(単位:百万円)

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金	1	714	1	1,071
有価証券償還益		13		29
時効成立分配金・償還金		23		8
その他		123		10
営業外収益計		876		1,121
営業外費用				
支払利息		9		10
時効成立後支払分配金・償還金		56		34
支払源泉所得税		71		106
為替差損		53		1
弁護士報酬等		37		-
その他		111		0
営業外費用計		340		153
経常利益		3,397		4,448
特別利益				
投資有価証券売却益		84		49
子会社投資損失引当金戻入額		-		576
その他		-		23
特別利益計		84		649
特別損失				
投資有価証券売却損		12		0
固定資産処分損		7		4
特別賞与引当金繰入額		3,742		-
役員特別賞与引当金繰入額		355		-
割増退職金		29		-
過年度敷金償却費用		-		58
その他		246		-
特別損失計		4,393		62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		911		5,034
法人税、住民税及び事業税		482		1,134
法人税等調整額		697		705
法人税等合計		214		1,839
当期純利益又は当期純損失()		696		3,195

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	17,363
当期変動額		
新株の発行	960	-
当期変動額合計	960	-
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,272	5,220
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,220	5,220
其他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,277	5,225
当期変動額		
新株の発行	948	-
当期変動額合計	948	-
当期末残高	5,225	5,225
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703
利益剰余金合計		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
当期変動額合計	1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703

	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	53
当期変動額		
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	53	14
当期末残高	53	68
株主資本合計		
前期末残高	41,273	41,349
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
当期変動額合計	75	2,874
当期末残高	41,349	44,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	148	57
当期末残高	121	63
純資産合計		
前期末残高	41,246	41,470
当期変動額		
新株の発行	1,908	-
剰余金の配当	1,082	305
当期純利益又は当期純損失()	696	3,195
自己株式の取得	223	14
自己株式の処分	170	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	57
当期変動額合計	224	2,817
当期末残高	41,470	44,287

重要な会計方針

	第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 5年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円(増加)発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少、税引前当期純利益は78百万円減少しております。</p>

追加情報

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、当社の親会社である住友信託銀行株式会社より当社の発行済株式数の7.25%の株式(14,283,400株)を自己株式として取得することを平成23年1月20日の当社取締役会で決議しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 905百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 502百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、NCT信託銀行株式会社に信託しております。なお、日興シティ信託銀行株式会社は平成22年3月1日付でNCT信託銀行株式会社に社名変更を行っております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金 10,095百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 33百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払手数料 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 256百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 971百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 571百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でNCT信託銀行株式会社を合併しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金 10,013百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収収益 31百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p style="padding-left: 20px;">未払手数料 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 226百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 712百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 1,066百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	185,012,500	12,000,000	-	197,012,500

(注) 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000株の普通株式を発行いたしました。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	357,000	272,000	85,000

(注) 自己株式の増加及び減少は、自己株式の取得及び処分であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年度ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	6,000,000	-	-
	平成16年度ストックオプション(3)	普通株式	5,330,000	-	5,330,000	-	-
	平成17年度ストックオプション	普通株式	2,840,000	-	2,840,000	-	-
	平成18年度ストックオプション	普通株式	1,320,000	-	1,320,000	-	-
	平成19年度ストックオプション(1)	普通株式	3,610,000	-	3,610,000	-	-
	平成19年度ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	30,000	-	-
	平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	-	19,724,100	165,000	19,559,100	-
合計			25,130,000	19,724,100	25,295,000	19,559,100	-

(注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

3 平成21年度ストックオプション(1)の増加及び減少は、新株予約権の発行及び失効によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成22年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日
--------------------	------	-------	-----	------	------------	------------

第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	85,000	24,600	-	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計			19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(リース取引関係)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	906百万円	1年内	731百万円
1年超	35百万円	1年超	2,234百万円
合計	942百万円	合計	2,966百万円

（金融商品関係）

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	23,445	23,445	-
(2) 未収委託者報酬	6,451	6,451	-
(3) 未収収益	592	592	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	10,873	10,873	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,734	329
(6) 未払金	(3,478)	(3,478)	-
(7) 未払費用	(3,804)	(3,804)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,445	-	-	-
未収委託者報酬	6,451	-	-	-
未収収益	592	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9,907	354	448
合計	30,489	9,907	354	448

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額11,928百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

(有価証券関係)

第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,734	329
合計	1,404	1,734	329

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21	7	14
	その他	9,873	9,637	235
	小計	9,894	9,644	250
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	979	1,024	45
	小計	979	1,024	45
合計		10,873	10,669	204

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	-	12
その他	230	84	0
合計	242	84	12

第52期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,672	268
合計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31	7	24
	その他	5,560	5,363	196
	小計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,291	1,404	113
	小計	1,291	1,404	113
合計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合計	144	49	0

(持分法損益等)

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,852 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,336	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054

（退職給付関係）

第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。なお 当社は、当事業年度末に適格退職年金制度を終了し ております。制度終了による影響額は、22百万円の損 失で、内訳は退職給付債務と年金資産の消滅による 利益3百万円及び数理計算上の未認識差異の一括償 却による損失26百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	838	ロ 未積立退職給付債務	838	ハ 未認識数理計算上の差異	94	ニ 退職給付引当金残高	743	イ 勤務費用	96	ロ 利息費用	28	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162	ヘ 退職給付費用合計	315	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	0.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ヘ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	838																																																								
ロ 未積立退職給付債務	838																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	94																																																								
ニ 退職給付引当金残高	743																																																								
イ 勤務費用	96																																																								
ロ 利息費用	28																																																								
ハ 期待運用収益	5																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162																																																								
ヘ 退職給付費用合計	315																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.7%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.7%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
イ 退職給付債務	890																																																								
ロ 未積立退職給付債務	890																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																								
ニ 退職給付引当金残高	818																																																								
イ 勤務費用	95																																																								
ロ 利息費用	14																																																								
ハ 期待運用収益	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																								
ヘ 退職給付費用合計	305																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.6%																																																								
ハ 期待運用収益率	-																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(ストックオプション等関係)

第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から 平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から 平成30年3月18日まで

	平成21年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年2月8日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで

権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで
--------	------------------------------

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前(株)		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	6,000,000	6,000,000
失効	0	0
権利未行使残	0	0

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前(株)		
期首	5,330,000	2,840,000
付与	0	0
失効	5,330,000	2,840,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4月28日	平成18年 7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,020,000	300,000
付与	0	0
失効	1,020,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7月27日	平成20年 3月31日
権利確定前(株)		
期首	3,610,000	30,000
付与	0	0
失効	3,610,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年2月8日
権利確定前(株)	
期首	0
付与	19,724,100
失効	165,000
権利確定	0
権利未確定残	19,559,100
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	-	-

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	-	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円)	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 3	0	0

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 2 月 8 日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 4	0

(注) 1 当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(DCF法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

4 平成21年度ストックオプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

5 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定条件	平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 2 分の 1、4 分の 1、4 分の 1 ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1 名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定条件	平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 2 分の 1、4 分の 1、4 分の 1 ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

（税効果会計関係）

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 1,309	賞与引当金繰入超過額 886
その他 334	その他 255
1,644	1,142
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券等評価損 79	投資有価証券等評価損 60
関係会社株式評価損 185	関係会社株式評価損 185
退職給付引当金超過額 302	退職給付引当金超過額 333
子会社投資損失引当金 234	固定資産減価償却超過額 234
固定資産減価償却超過額 249	その他 99
その他 64	912
1,115	繰延税金資産合計 2,054
繰延税金資産合計 2,759	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 83	その他有価証券評価差額金 43
繰延税金負債合計 83	繰延税金負債合計 43
繰延税金資産の純額 2,676	繰延税金資産の純額 2,010
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 30.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%
海外子会社の留保利益の影響額等 13.9%	海外子会社の留保利益の影響額等 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%

（関連当事者情報）

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.59	ストックオプション(新株予約権)の行使	ストックオプション(新株予約権)の行使	1,908	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権（権利行使価格：1株当たり159円）を行使した住友信託銀行株式会社に対し12,000,000株の普通株式を発行しております。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式（85,000株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	149,594	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注)1 (注)2	5,068

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。
- 2 平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間の取引金額であります。また、資本金又は出資金の金額は、平成21年9月30日の資本金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成21年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,090百万円
負債合計	1,626百万円
純資産合計	8,464百万円
営業収益	10,606百万円
税引前当期純利益	4,405百万円
当期純利益	3,482百万円

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注2)	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注1)	7,351

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

(セグメント情報等)

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	210円58銭	1株当たり純資産額	224円92銭
1株当たり当期純損失	3円64銭	1株当たり当期純利益	16円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,470	44,287
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,470	44,287
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	197,013	197,013
普通株式の自己株式数(千株)	85	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	196,928	196,903

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	696	3,195
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	696	3,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,975	196,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株

(重要な後発事象)

第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	-

第2【その他の関係法人の概況】

2 関係業務の概要

(3) 投資顧問会社

<訂正前>

(略)

中央三井アセット信託銀行株式会社

(略)

<訂正後>

(略)

中央三井アセット信託銀行株式会社

監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる
予定です。

(略)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。